



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社JSP 上場取引所 東
 コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 六郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小森 康 TEL 03(6212)6306
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	22,086	23.4	1,580	249.6	1,497	213.9	1,222	238.0
22年3月期第1四半期	17,901	△29.6	452	△36.0	477	△30.3	361	△13.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	39.37	—
22年3月期第1四半期	11.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	85,440	47,020	51.7	1,421.44
22年3月期	86,197	45,912	50.1	1,391.92

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 44,137百万円 22年3月期 43,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	12.00	19.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成22年3月期期末配当12円00銭には、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	15.9	3,100	43.2	3,000	45.6	2,200	53.3	70.85
通期	90,000	10.3	6,000	5.5	6,100	10.1	4,000	24.6	128.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

修正の詳細につきましては、平成22年7月29日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名） — 除外 一社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	31,413,473株	22年3月期	31,413,473株
23年3月期1Q	362,251株	22年3月期	362,145株
23年3月期1Q	31,051,252株	22年3月期1Q	31,052,312株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジアを中心とする新興国の成長に伴う輸出の増加や政府の景気刺激策等により、緩やかな回復への期待が高まる一方、欧州の財政問題の影響による信用収縮が新たな懸念要因となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、付加価値の高い発泡樹脂製品の販売に注力するとともに、製造経費の抑制など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は22,086百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。また、景気対策としての家電製品に対するエコポイントの効果等で回復基調にあったデジタル家電用を中心に、包装材の需要が引き続き堅調に推移していることや、厳しい経営環境に備えてのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は1,580百万円（同249.6%増）、経常利益は1,497百万円（同213.9%増）、四半期純利益は1,222百万円（同238.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(押出事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、主力である永久帯電防止機能製品の需要が堅調に推移し、ガラス基盤輸送用緩衝材用途を中心に売上を伸ばしました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、主要顧客からの需要が底堅く堅調に推移しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、企業の業績回復もあり売上が増加しました。また、発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、エコ住宅向けの補助金の後押しもあり、需要が増加し売上が増加しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラブランク」は、景気回復を受け売上が増加しました。

これらの結果、押出事業の売上高は8,356百万円、営業利益は622百万円となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材、内装材、新用途のシートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本及び海外の各地域で製造販売を行っております。世界的な景気後退の影響を受けた前年同四半期に比べ、中国を中心としたアジア各地域の旺盛な需要や、アメリカ・ヨーロッパにおける家電用包装材・自動車資材の需要回復などにより、売上・利益ともに増加しました。また、魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、本格的な需要回復には至らなかったものの、売上は増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は11,983百万円、営業利益は992百万円となりました。

(その他の事業)

ユニットバス天井材「スーパーブロー」、自動車エアコン用ダクトに使用されているハイブリッド成形品「スーパーフォーム」の売上は、販売数量・売上ともにほぼ前年同期並みに推移しました。また、一般包材の売上は増加しました。

これらの結果、その他の事業の売上高は1,746百万円、営業損失は10百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は85,440百万円で、前連結会計年度末に比べ757百万円減少しました。このうち流動資産は現金及び預金の減少等で262百万円減少、固定資産は495百万円減少しました。

負債は38,419百万円で、前連結会計年度末に比べ1,866百万円減少しました。このうち流動負債は718百万円減少し、固定負債は1,147百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は47,020百万円、自己資本比率は51.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,788百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因である税金等調整前四半期純利益1,807百万円、減価償却費1,119百万円、仕入債務の増加422百万円に対し、法人税等の支払額1,487百万円、売上債権の増加1,171百万円などで差引き546百万円の収入（前年同四半期比2,297百万円減少）となりました。

投資活動に使用した資金は、設備投資を中心に732百万円（同221百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入334百万円、長期借入金の返済による支出1,267百万円、配当金の支払による支出372百万円等により、差引き1,599百万円の支出（同623百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成22年7月29日付で別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,417	11,882
受取手形及び売掛金	26,149	24,930
有価証券	0	39
商品及び製品	4,639	4,633
仕掛品	511	532
原材料及び貯蔵品	2,752	2,671
その他	2,478	2,547
貸倒引当金	△224	△250
流動資産合計	46,725	46,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,736	11,915
機械装置及び運搬具（純額）	9,931	10,079
土地	11,692	11,613
その他（純額）	1,380	1,386
有形固定資産合計	34,740	34,995
無形固定資産		
投資その他の資産	892	936
投資有価証券	1,764	1,906
その他	1,360	1,415
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	3,081	3,277
固定資産合計	38,714	39,210
資産合計	85,440	86,197

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,698	9,278
短期借入金	6,707	6,386
1年内返済予定の長期借入金	4,255	4,569
1年内償還予定の社債	—	162
未払法人税等	727	1,660
賞与引当金	598	1,109
その他の引当金	4	—
その他	5,785	5,328
流動負債合計	27,776	28,495
固定負債		
長期借入金	9,119	10,113
引当金	523	568
負ののれん	331	361
その他	668	745
固定負債合計	10,642	11,789
負債合計	38,419	40,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	25,263	24,413
自己株式	△212	△211
株主資本合計	48,585	47,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	167
為替換算調整勘定	△4,494	△4,682
評価・換算差額等合計	△4,448	△4,515
少数株主持分	2,883	2,691
純資産合計	47,020	45,912
負債純資産合計	85,440	86,197

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,901	22,086
売上原価	12,996	15,633
売上総利益	4,904	6,453
販売費及び一般管理費	4,452	4,872
営業利益	452	1,580
営業外収益		
受取利息	29	38
為替差益	42	—
負ののれん償却額	30	30
その他	94	63
営業外収益合計	196	131
営業外費用		
支払利息	88	64
為替差損	—	95
持分法による投資損失	32	30
その他	50	23
営業外費用合計	171	214
経常利益	477	1,497
特別利益		
投資有価証券売却益	0	257
その他	5	95
特別利益合計	5	353
特別損失		
固定資産除却損	6	42
その他	3	0
特別損失合計	10	43
税金等調整前四半期純利益	472	1,807
法人税等	58	502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,305
少数株主利益	52	83
四半期純利益	361	1,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472	1,807
減価償却費	1,062	1,119
負ののれん償却額	△30	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△27
固定資産除売却損益 (△は益)	6	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△257
受取利息及び受取配当金	△38	△45
支払利息	88	64
為替差損益 (△は益)	39	△74
持分法による投資損益 (△は益)	32	30
売上債権の増減額 (△は増加)	1,230	△1,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△446	422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	740	△63
その他	105	229
小計	3,266	2,045
利息及び配当金の受取額	57	54
利息の支払額	△92	△66
法人税等の支払額	△386	△1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,844	546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,065	△753
固定資産の売却による収入	0	5
固定資産の除却による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	380
定期預金の純増減額 (△は増加)	111	△165
関係会社株式の取得による支出	—	△300
その他	2	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	526	334
長期借入金の返済による支出	△1,161	△1,267
社債の償還による支出	△111	△162
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△217	△372
少数株主への配当金の支払額	—	△122
その他	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975	△1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,168	△1,788
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	9,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,723	7,280

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,747	9,374	1,764	1,015	17,901	—	17,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	15	1	53	72	(72)	—
計	5,749	9,389	1,765	1,068	17,973	(72)	17,901
営業利益又は営業損失(△)	438	340	177	△29	927	(475)	452

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業…ビーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業…ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,863	1,371	1,379	1,287	17,901	—	17,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	—	0	—	151	(151)	—
計	14,013	1,371	1,379	1,287	18,052	(151)	17,901
営業利益又は営業損失(△)	1,053	△288	△2	149	911	(459)	452

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …………… 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ …………… フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア …………… シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,368	1,371	1,297	2	4,040
II 連結売上高(百万円)					17,901
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	7.7	7.2	0.0	22.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

(4) その他の地域……………オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,356	11,983	20,340	1,746	22,086	—	22,086
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	215	115	331	4	336	(336)	—
計	8,571	12,099	20,671	1,751	22,422	(336)	22,086
セグメント利益 又は損失(△)	622	992	1,615	△10	1,604	(23)	1,580

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△24百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。